

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	特別養護老人ホーム管理運営事業					事務事業コード	01813
部 名	健康づくり部	課 名	長寿はつらつ課	係 名	高齢者支援係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2223			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市特別養護老人ホーム設置及び管理条例、 朝霞市特別養護老人ホーム設置及び管理条例 施行規則	
めざす 目的成果	介護保険法の要支援・要介護高齢者に対してサービスを提供し、もって当該高齢者の生活の助長、心身機能の維持向上、並びにその家族の身体的及び精神的な負担の軽減が図られている。			
事業内容				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	指定管理事業者である(社)朝霞地区福祉会が事業を一括で運営管理(H24年度～H28年度)			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			指定管理料 特別養護老人ホーム事業 延べ入所者数21,952人(定員75人)2月末現在 短期入所業務 延べ入所者数3,469人(定員14人) デイサービス業務 延べ利用者数5,547人(定員25人) 居宅介護支援業務 利用者数927人(定員105人)								
単位:千円			H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		25,652		13,462		18,895				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	25,652		13,462		18,895				
	b 人件費		2,565		2,931		2,931				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		28,217		16,393		21,826					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.35 人		0.40 人		0.40 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			役務費 40千円 委託料 11,384千円 (内訳:建築物・建築設備定期検査委託料227千円、朝光苑指定管理料11,157千円) 工事請負費 7,471千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	特別養護老人ホーム延べ入所者数	人	27,375 (27,671)		27,375 (—)		27,375 (—)		H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	
成果	①	特別養護老人ホーム延べ入所率	%	100 (93)		100 (—)		100 (—)		H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 特別養護老人ホーム等の運営は介護保険の事業としてそのほとんどが社会福祉法人が行っており、市が事業を実施する必要性はないが、絶対数が不足しているため、市が引き続きサービスを提供していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 特別養護老人ホーム業務に関しては、約9割の利用率を維持している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 要支援・要介護高齢者に対し、生活の助長、並びに家族への負担軽減を図った。 参加と協働: 指定管理者と協力し、利用者が安全に生活できるよう努めた。 経営的な視点: 当該高齢者の介護の必要の程度に応じた、適切なサービス提供を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 介護収入だけでは事業が赤字となっていることから、効率面・コスト面での更なる見直しが必要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成29年度から5年間、指定管理者を朝霞地区福祉会にて継続して指定管理することとなり、今後においても適正な施設管理を継続して実施し、利用者がより安全に施設を利用できるようにしていく。また、空床利用として障害者に係る短期入所も新たな業務として実施していく。		